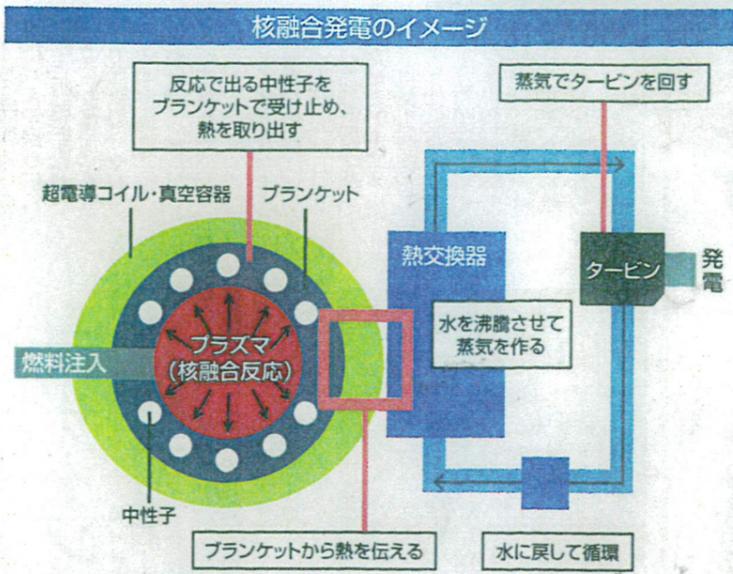


本社(TEL)03-5644-7000東京都中央区日本橋小島町14-1/西日本支社(TEL)06-8946-3321大阪市中央区北浜東2-16/名古屋支社(TEL)052-931-6151名古屋市東区東2-21-28/西支社(TEL)092-271-5711福岡市博多区古門戸町1-1



東芝エネルギーシステムズが製造し、イーターに納入したトロイダル磁場コイル。高い品質が求められる。



核融合発電設備で、特に重要なのがプラズマを制御するコイルだ。イーターやSAでは、ビームやマイクロ波で炉を温め、プラズマを作る。そのプラズマは、コイルで生み出す「磁場のかご」で浮かせ続ける。万が一、1億度Cにもなるプラズマが核融合炉内の真空容器に接触すると、機器が破損するため、プラズマを制御し続けるのは難しく、それぞれの部品に要求される品質は厳しい。7枚

「昔から核融合発電という意味で感慨深い。所(茨城県那珂市)には『実用化まであと30年』と東芝エネルギーシステムズ(川崎市幸区)のSAを建造し、早ければ秋に稼働する。真空容器を収める「クライオスタット」のサイズは、高さ約15m、直径約13m、イーターが完成するまでは、世界最大の核融合発電の実験装置になる。

夢のエネルギー「核融合発電」用語参照「の実用化に向けた研究が大きな節目を迎える。今秋にも量子科学技術研究開発機構(量研機構)が、世界最大の核融合実験装置「JT-60SA(SA)」を稼働する。フランスで建設中の「国際熱核融合実験炉(イーター)」を使った国際プロジェクトを補完し、人材育成を促進する役割なども期待される。海外でも核融合発電をめぐる研究開発が加速しており、関連の部品ビジネスにも商機が広がってきた。(小林健人)

【用語】核融合発電—重水素と三重水素の原子核をプラズマでぶつけて核融合反応を起こし、生じた熱を使い発電する。発電時に二酸化炭素(CO2)を排出しない次世代エネルギーと期待される。1億度Cのプラズマを維持し続け、持続的に核融合反応を起こす。ウラン235の連続反応でエネルギーを生み出す原子力発電と異なり、核融合発電はプラズマを維持できなければ、反応が止まるため安全性が高いとされる。70年代に主要な理論が出そろい、その後、国内外で実用化に向けた研究が行われている。

核融合発電、実用化に推進力

世界最大の実験装置稼働

急がれる安全指針

国内で着実な進歩をジョン(東京都千代田)みせる核融合発電だが、区(東京)の田口昂哉代表も課題もある。一つは安全指針が定まらないうちに、海外での実証を検討する必要があることだ。と国内に安全規制という英国は安全規制の方向性がある。この方向性を見守り、民間による、不自由さを訴える。研究開発の健全な活発化を促す。一方、日本をクリアしながら、どは方向性も出ておらず、長尾代表は「民間期にわたり継続して、炉や商用炉の建設計画EXIFusionは立てつらい」と話す。(エクスフュージョン)ヘリカル型と呼ばれる、大阪府吹田市の核融合炉の商用化を目指す。松尾一輝最高経営責任者(CEO)は「核融

日本政府や企業が関わる核融合発電の長期計画

22年	JT-60SA稼働
25年	イーターが運転開始(プラズマを発生・維持する実験)
35年	イーターが重水素と三重水素の運転開始(燃焼実験)
50年目標	日本で実用化前の原型炉の運転開始
21世紀中頃から後半目標	日本で実用化

民間、30年代商用化へ

日本、欧州、米国、融合研究を加速する。ロシヤ、中国、インド、韓国が協力する。民間企業も巻き込み、商業化を目指す。21年の民間投資は約3400億円。東京電力ホールディングス(東電)は、2025年の商用化を目指している。民間企業では30年代の商用化を目指す動きがある。カナダのジェネラティブエナジーは、2025年の商用化を目指している。民間企業では30年代の商用化を目指す動きがある。

長期研究に国の支援必要

合で培った技術を他の分野に応用することも考えないといけない」と強調する。同社が開発するレーザー核融合は、レーザー光を照射し、重水素と三重水素の燃料を加熱することで核融合反応を起こす。同研究で培った知見を半導体製造などに応用し、「時間のかかる核融合への足がかりを作っていく」と(松尾CEO)としている。特殊金属を製造する大和合金(東京都板橋)も、核融合発電の実現には民間の創意工夫を後押しする国の支援も必要だ。

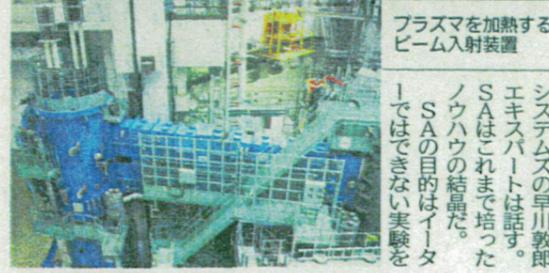
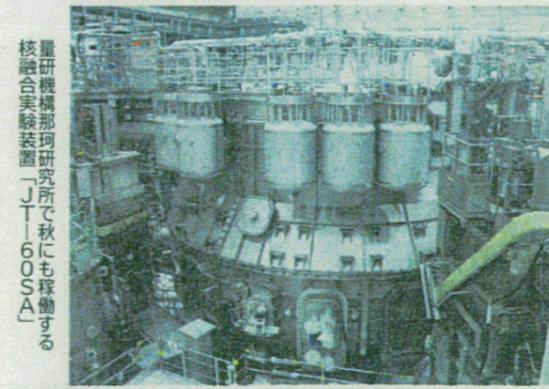
深層断面

SPECIAL EDITION

区(東京)の田口昂哉代表も課題もある。一つは安全指針が定まらないうちに、海外での実証を検討する必要があることだ。と国内に安全規制という英国は安全規制の方向性がある。この方向性を見守り、民間による、不自由さを訴える。研究開発の健全な活発化を促す。一方、日本をクリアしながら、どは方向性も出ておらず、長尾代表は「民間期にわたり継続して、炉や商用炉の建設計画EXIFusionは立てつらい」と話す。(エクスフュージョン)ヘリカル型と呼ばれる、大阪府吹田市の核融合炉の商用化を目指す。松尾一輝最高経営責任者(CEO)は「核融

部品ビジネスにも商機

国際プロジェクトを補完



人材育成促進の役割期待

の難易度は高い。真空容器の溶接にも「ミリ単位の調整が必要だった」と東芝エネルギーシステムズの早川敦郎エクスパートは話す。SAはこれまで培ったノウハウの結晶だ。SAの目的はイーターではできない実験を計画だ。並行して量研機構の六ヶ所村研究所六ヶ所地区(青森県六ヶ所村)では高温に耐える材料の研究が進む。SAの稼働は人材育成の貴重な機会でもある。池田所長は「日本と欧州から若い研究者が那珂研究所を中心に集結し、核融合研究を進めてくれることを期待する」と話す。